



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,556	2.4	527	21.3	543	18.2	377	19.6
29年2月期	5,427	3.5	670	33.6	664	34.1	469	38.1

(注) 包括利益 30年2月期 382百万円 (18.6%) 29年2月期 469百万円 (37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	14.21		7.8	9.8	9.5
29年2月期	17.22		9.8	12.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,576	4,844	86.8	183.49
29年2月期	5,538	4,813	86.9	177.55

(参考) 自己資本 30年2月期 4,843百万円 29年2月期 4,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	528	15	352	4,009
29年2月期	665	88	413	3,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		7.00	7.00	189	40.7	4.0
30年2月期		0.00		7.00	7.00	184	49.3	3.9
31年2月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,863	2.3	302	10.9	300	7.0	207	2.4	7.84
通期	5,787	4.2	603	14.4	600	10.4	419	11.2	15.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	32,237,249 株	29年2月期	32,937,249 株
期末自己株式数	30年2月期	5,844,057 株	29年2月期	5,844,056 株
期中平均株式数	30年2月期	26,534,059 株	29年2月期	27,242,594 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,378	4.9	454	27.0	458	17.0	301	20.4
29年2月期	4,174	6.6	622	37.4	552	45.0	378	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	11.35	
29年2月期	13.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	4,680		4,122		88.1		156.20	
29年2月期	4,738		4,166		87.9		153.76	

(参考) 自己資本 30年2月期 4,122百万円 29年2月期 4,166百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年4月13日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや米政権政策の影響による世界経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成30年2月の有効求人倍率が前年同月比0.21ポイント上昇の1.65倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、前連結会計年度に実施した愛知県内のエリア拡大に伴う新商品、新サービスの認知促進を図りました。既存商品、既存エリアにおいては、地域競争力の更なる強化を図るため、応募効果促進のための広告販促費の投下等、商品力の強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職、転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman』等のリアルマッチングイベントの開催や介護業界やドライバー募集に特化した『DOMO（ドモ）リーフ』特別号を発行いたしました。さらに、当社求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』と連携した自社専用の採用サイトの構築・運用をサポートするサービスの販売を当連結会計年度より開始いたしました。

ペット関連事業においては、前連結会計年度に発行した『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』愛知版の認知促進施策として、『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県以外で初めて名古屋地域で開催いたしました。

前連結会計年度に開始しました学童保育事業においては、平成29年3月に静岡県浜松市に第2号校として「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo（キッズデュオ）』佐鳴台」を開校いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は5,556百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。売上原価は、1,735百万円（同9.0%増）、販売費及び一般管理費は、3,293百万円（同4.1%増）となりました。営業利益は、商品力強化のための広告販促費、前連結会計年度に拡大・投入した新エリア、新商品に係る直接費用等が増加したため527百万円（同21.3%減）となりました。経常利益は543百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円（同19.6%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、『DOMO（ドモ）』静岡県内版の売上は減少したものの、前連結会計年度に愛知県内において販売エリアを拡大した無料求人誌『DOMO』あいち版や新たに3版を発行した『DOMOリーフ』の販売が堅調に推移し、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』・求人情報サイト『DOMO NET』の販売も増加したため、売上高は4,586百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は1,040百万円（同13.2%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において首都圏地域での販売量の増加や子育て主婦や学生に直接アプローチするダイレクトプロモーションの販売が伸張し、販促支援事業における売上高は1,022百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は143百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,576百万円（前連結会計年度末比0.7%増）、負債が731百万円（同0.9%増）、純資産が4,844百万円（同0.6%増）となりました。また、自己資本比率は86.8%となり、1株当たり純資産は183.49円となりました。

資産の部では、流動資産が4,722百万円（同1.9%増）となりました。内訳として、現金及び預金が4,009百万円（同4.2%増）、売掛金が590百万円（同5.3%減）等となったためです。

固定資産は854百万円（同5.3%減）となりました。内訳として、有形固定資産が606百万円（同2.3%減）、無形固定資産が84百万円（同20.5%減）、投資その他の資産が162百万円（同6.8%減）となったためです。

負債は731百万円（同0.9%増）となりました。内訳として、未払法人税等が79百万円（同48.9%増）、未払金が433百万円（同4.8%減）、賞与引当金が60百万円（同28.1%減）等となったためです。

純資産は4,844百万円（同0.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,913百万円（同1.2%増）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,076百万円（前連結会計年度末は1,043百万円）となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,009百万円（前連結会計年度末比159百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、528百万円（前連結会計年度は665百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が529百万円、減価償却費が43百万円となった一方で、法人税等の支払額が104百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（同88百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の取得による支出が10百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、352百万円（同413百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が188百万円、自己株式の取得による支出が163百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	86.6	87.8	86.9	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.0	121.2	107.1	112.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな成長が見込まれるものの、世界経済の不確実性や地政学的リスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

次期につきましては、雇用環境においては採用意欲の回復傾向は継続すると予想されますが、競合他社との熾烈な争いや紙からWEBへの求職者のメディア移行等市場動向を注視し、顧客ニーズに応えるため、当期に引き続き、既存事業の強化、新規拡大エリアの基盤構築のための費用投資は継続するものの、堅調な雇用環境を背景にした正社員向け商品、サービスの販売拡大に努め、費用配分の最適化を熟慮し、生産性の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高が5,787百万円（当連結会計年度比4.2%増）となる見込みです。

売上原価は、1,762百万円（同1.6%増）となる見込みです。売上総利益は4,025百万円（同5.3%増）、売上総利益率は69.5%（同0.7ポイント増）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は3,421百万円（同3.9%増）となる見込みです。

以上の結果、営業利益は603百万円（同14.4%増）、経常利益は600百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は419百万円（同11.2%増）の増収増益となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成30年2月期）におきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

次期（平成31年2月期）の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策動向、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念、東アジア情勢の緊迫化といった地政学的リスクへの警戒感が強まる等、世界経済の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境におきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造変化に伴う労働力不足により、企業の採用意欲は持続しております。一方で、紙媒体からWEB媒体へのメディアシフト、競合商品・サービスの多様化や専門化に伴う更なる競争の激化、政府が中心となり取り組んでいる一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や生産性向上のための諸施策等、事業に影響し得る動きにつきましては、注視していく必要があります。

そのような事業環境において、当社グループでは、グループ資産を最大限に活用するだけでなく、アライアンスなど他社リソースも有効に活用しながら、展開地域やターゲット属性毎のニーズをいち早く捉え、それぞれの課題を解決する新たな商品・サービスを創出していくことで、企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,810	4,009,583
売掛金	623,092	590,206
原材料及び貯蔵品	11,686	11,388
繰延税金資産	72,733	26,638
その他	79,026	84,555
貸倒引当金	△300	△307
流動資産合計	4,636,049	4,722,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,285	377,620
減価償却累計額	△215,414	△225,645
建物及び構築物（純額）	157,871	151,975
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	3,676	-
その他	143,374	140,521
減価償却累計額	△128,376	△130,451
その他（純額）	14,998	10,070
有形固定資産合計	621,020	606,520
無形固定資産		
ソフトウェア	96,290	74,384
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	106,897	84,990
投資その他の資産		
投資有価証券	87,746	82,930
繰延税金資産	193	1,482
その他	87,934	79,898
貸倒引当金	△1,250	△1,547
投資その他の資産合計	174,624	162,763
固定資産合計	902,541	854,274
資産合計	5,538,591	5,576,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	455,272	433,508
未払法人税等	53,103	79,077
賞与引当金	84,178	60,546
その他	131,360	158,664
流動負債合計	723,914	731,796
固定負債		
繰延税金負債	1,296	-
固定負債合計	1,296	-
負債合計	725,211	731,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,854,517	4,913,272
自己株式	△1,043,669	△1,076,000
株主資本合計	4,807,271	4,833,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502	10,866
為替換算調整勘定	△1,362	△1,514
その他の包括利益累計額合計	3,139	9,352
非支配株主持分	2,968	1,496
純資産合計	4,813,379	4,844,543
負債純資産合計	5,538,591	5,576,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	5,427,399	5,556,572
売上原価	1,591,696	1,735,045
売上総利益	3,835,703	3,821,526
販売費及び一般管理費	3,165,658	3,293,999
営業利益	670,044	527,527
営業外収益		
受取利息	192	219
受取賃貸料	840	840
投資有価証券売却益	-	6,319
投資事業組合運用益	-	11,525
為替差益	196	-
その他	3,057	2,964
営業外収益合計	4,285	21,867
営業外費用		
自己株式取得費用	1,906	1,904
投資事業組合運用損	4,177	-
違約金	755	1,258
為替差損	-	1,299
その他	3,348	1,339
営業外費用合計	10,189	5,803
経常利益	664,141	543,591
特別損失		
減損損失	-	14,198
特別損失合計	-	14,198
税金等調整前当期純利益	664,141	529,393
法人税、住民税及び事業税	96,191	112,690
法人税等調整額	98,534	40,783
法人税等合計	194,725	153,474
当期純利益	469,415	375,918
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	137	△1,370
親会社株主に帰属する当期純利益	469,278	377,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	469,415	375,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	6,364
為替換算調整勘定	△600	△253
その他の包括利益合計	△326	6,111
包括利益	469,089	382,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,192	383,502
非支配株主に係る包括利益	△103	△1,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	455,997	540,425	4,760,388	△1,005,875	4,750,936	4,227	△1,001	3,225	3,072	4,757,233
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△250,138	—	△250,138	—	—	—	—	△250,138
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	469,278	—	469,278	—	—	—	—	469,278
自己株式の取得	—	—	—	△162,805	△162,805	—	—	—	—	△162,805
自己株式の消却	—	—	△125,010	125,010	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	274	△360	△86	△103	△189
当期変動額合計	—	—	94,129	△37,794	56,334	274	△360	△86	△103	56,145
当期末残高	455,997	540,425	4,854,517	△1,043,669	4,807,271	4,502	△1,362	3,139	2,968	4,813,379

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	455,997	540,425	4,854,517	△1,043,669	4,807,271	4,502	△1,362	3,139	2,968	4,813,379
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△189,652	—	△189,652	—	—	—	—	△189,652
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	377,289	—	377,289	—	—	—	—	377,289
自己株式の取得	—	—	—	△161,214	△161,214	—	—	—	—	△161,214
自己株式の消却	—	—	△128,883	128,883	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	6,364	△151	6,212	△1,472	4,740
当期変動額合計	—	—	58,754	△32,330	26,423	6,364	△151	6,212	△1,472	31,163
当期末残高	455,997	540,425	4,913,272	△1,076,000	4,833,694	10,866	△1,514	9,352	1,496	4,844,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,141	529,393
減価償却費	61,403	43,906
減損損失	—	14,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,233	304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,806	△23,631
受取利息及び受取配当金	△194	△219
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,319
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,177	△11,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,212	32,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,447	297
未払債務の増減額 (△は減少)	95,080	△19,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,390	15,086
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△64	—
その他	18,143	35,109
小計	779,598	608,753
利息及び配当金の受取額	196	24,619
法人税等の支払額	△114,646	△104,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,148	528,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,971	△10,839
有形固定資産の除却による支出	△3,752	—
無形固定資産の取得による支出	△55,686	△11,718
投資有価証券の売却による収入	—	7,350
敷金及び保証金の差入による支出	△12,070	△333
敷金及び保証金の回収による収入	9,339	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,141	△15,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△164,857	△163,271
配当金の支払額	△249,055	△188,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,912	△352,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	△1,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,689	159,772
現金及び現金同等物の期首残高	3,687,121	3,849,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,849,810	4,009,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,951	967,448	5,427,399	5,427,399	—	5,427,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	47,226	47,471	47,471	△47,471	—
計	4,460,196	1,014,675	5,474,871	5,474,871	△47,471	5,427,399
セグメント利益	1,199,099	137,617	1,336,716	1,336,716	△666,671	670,044
セグメント資産	1,161,847	200,956	1,362,804	1,362,804	4,175,787	5,538,591
その他の項目						
減価償却費	37,701	5,184	42,885	42,885	18,517	61,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,194	37,776	91,970	91,970	9,202	101,173

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△666,671千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△671,111千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,586,675	969,896	5,556,572	5,556,572	—	5,556,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,971	52,971	52,971	△52,971	—
計	4,586,675	1,022,867	5,609,543	5,609,543	△52,971	5,556,572
セグメント利益	1,040,510	143,087	1,183,598	1,183,598	△656,071	527,527
セグメント資産	1,125,552	189,867	1,315,419	1,315,419	4,260,920	5,576,340
その他の項目						
減価償却費	32,585	3,860	36,445	36,445	7,460	43,906
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,712	6,282	28,994	28,994	4,400	33,394

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△656,071千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△660,511千円
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において14,198千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	177円55銭	183円49銭
1株当たり当期純利益	17円22銭	14円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	469,278	377,289
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	469,278	377,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,242	26,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。